

- 過去の米中間選挙後の米国株式市場は、翌年にかけて80%以上の割合で上昇。足もとは米中貿易摩擦問題や英国の議会の混乱など依然不透明感が強く、米国株式は軟調に推移。
- 過去、中間選挙の年の10-12月に下落した2回の局面において、翌年の米国株式はいずれも上昇。来年の景気減速懸念はあるものの、今後の米国株式の推移が注目される。

過去、米中間選挙後の米国株式は堅調

過去の中間選挙前後の米国株式市場の推移を四半期ごとに見てみると、中間選挙前は米国株式の上昇割合は50%程度と上昇・下落がまちまちであった一方、中間選挙が行われた四半期とその翌四半期は89%の割合で上昇しました。また、1年間の騰落率も中間選挙の翌年は83%の割合で上昇しました。これは中間選挙を前に強まった先行き不透明感が後に払しょくされたことを反映した動きと考えられます。

2018年11月6日に米国で中間選挙が行われ、上院は共和党が過半数を維持した一方、下院は民主党が8年ぶりに過半数を奪還し、ねじれ議会となりました。このこと自体は想定内の結果であったことから翌日の米国株式は上昇しましたが、その後は米中貿易摩擦の激化懸念や英国の欧州離脱をめぐる議会の混乱などから依然不透明感は強く、軟調に推移しています。

過去2回の下落時も以降は堅調推移

過去、中間選挙の年の10-12月で下落した局面は戦後では1978年、1994年の2回のみで、いずれも翌年の1-3月は5%以上の上昇を記録しました。また、中間選挙翌年の騰落率は1979年が前年比で+12.3%、1995年は同+34.1%と大幅に上昇しました。

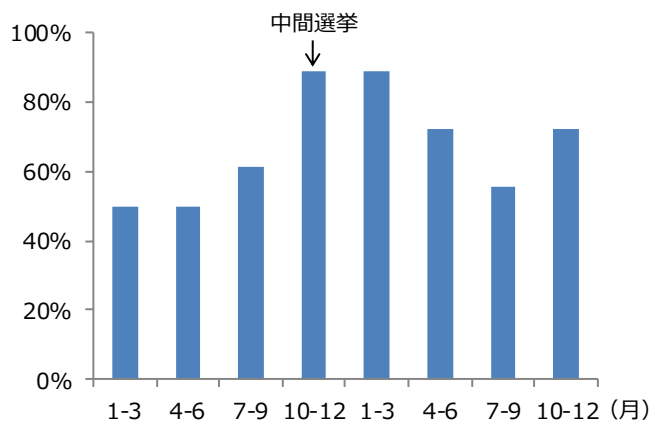
上記2つの局面において経済をとりまく環境は現在と大きく違うものの、1978年はカーター氏の政策遂行能力、1994年はクリントン氏に関する政治スキャンダルなど大統領の資質が疑問視されていたなかでの中間選挙でした。また、1994年は今年と同様に中間選挙で大きく議席を減らしたことから、政治的な状況においては現在と共通する面もみられます。

足もと米国株式は、9月末対比15.3%下落しています（2018年12月26日現在）。こうしたなか、過去の比較的類似した状況において翌年の米国株式は上昇したことから、今後の推移が注目されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米中間選挙前後の米国株式上昇割合*



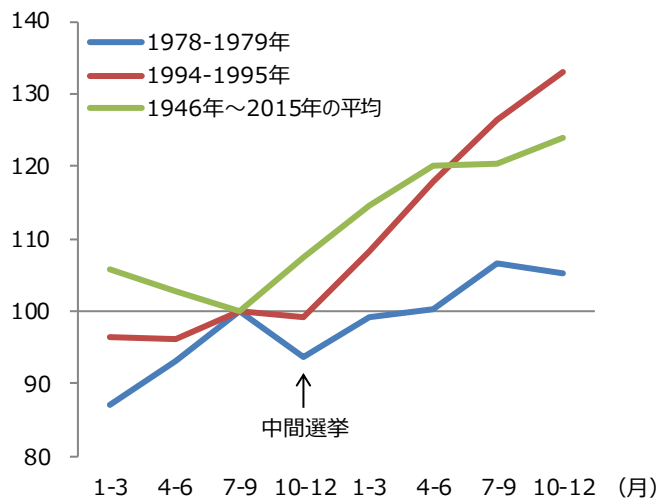
※期間：1946年～2015年（四半期）

中間選挙の年と翌年のデータを抽出

※米国株式：S&P500種指数

*前四半期末対比で指数が上昇した割合

米中間選挙前後の米国株式騰落率



※期間：1946年～2015年（四半期）

中間選挙の年と翌年のデータを抽出

※米国株式：S&P500種指数

※中間選挙が行われた年の9月末の値を100として指数化

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。